

実態調査の計画(案)

※本資料の内容は「実行性のある施策の方向性等」における議論を踏まえ変更予定。

■ 調査目的

- 施策の方向性の妥当性確認
元請負人→下請負人における安全衛生対策の実施項目、負担区分及び必要な各工事現場において実施する安全衛生対策について、実施項目、負担区分及び必要な金額が各請負人に明示されているかに関する実態把握を行う。
- 手法の具体化のための検討材料の収集
支援ツールとしてチェックリストの作成を検討するに当たり、項目の詳細度や一般管理費的な経費の取り扱い、工種間の必要な安全衛生対策の違いに関する検討に必要な情報の収集を行う。

■ 対象

1. 対象企業:建設業許可業者(目標回収数を6,000社とし、回収率30%として20,000社に配布)
2. 対象抽出方法
「建設業許可業者数調査の結果について(平成30年5月9日公表)」に基づき、下記の分類の構成比率を参考に各属性に対する割り当て数を定めた上で、無作為に抽出する。
 - ①大臣許可と知事許可(1+47区分)
 - ②一般と特定
 - ③建設業許可種別
3. 回答の単位
平成29年度に請け負った工事实績に基づき回答をお願いする。

1. 回答者の属性

1. 会社概要
会社形態・従業員数・完工高(平成29年度)
2. 専門工事業種(複数回答可)
建設業法(29種)より回答
3. 完工高に占める元請・下請工事の割合
4. 主な下請けの階層(平成29年度の実績より)
元請、1次・2次・3次・4次より選択

2. 回答対象工事の属性

■ アンケートへの回答の根拠となる平成29年に請け負った工事実績に関し、以下の内容を確認。

1. 請負工事の発注者
公共工事(国・自治体)、民間工事(企業、中小工務店、一般家庭等)【選択形式】
2. 請負額【記述形式】
3. 請負工事の主な概要
下請契約に含まれる主な工事内容について【選択及び記述形式】

2. 建設工事現場における安全衛生対策について

- 以下の内容について、安全衛生対策の項目一覧を示し該当する項目にチェックをつけてもらう。回答に当たっては主たる工種別にシートを作成してもらう。また、必要に応じて自由記述による追加欄を設ける。
 1. 工事現場で自らの作業に関係し実施されている安全衛生対策【自由記述有り】
 2. 実施されていないが必要と認識している対策【自由記述有り】
 3. 実施されている安全衛生対策の費用負担区分(元請or下請)【自由記述有り】

3. 契約等における取扱いの実情について

- 以下の内容について、2. で回答した項目について回答。
 1. 元請一下請間の契約文書等により、請負工事で実施する安全衛生対策の項目を明確にしているか
 2. 契約文書等により1. の実施に必要な金額を明示しているか
 3. 2. で明示しているとした場合、一式の内数として、項目毎の内訳明示か
 4. 2. で明示しているとした場合、費用の計上の仕方
【直接工事費、単価に含む、会社経費、独自基準、分からないより選択】【自由記述有り】

安全衛生対策の項目一覧は、資料3-2を元に、「必要な情報の取得」と「回収率の確保」の兼ね合いを考慮しつつ、第2回検討会での議論を踏まえ設定する。

チェック形式による調査表のイメージについては資料3-3を参照。

■ 注意事項

- 本調査における回答内容は、法令違反等の証拠とする等、回答者の不利益につながる取り扱いを行わないことを明記する。
- 記入要領の冒頭に、第2回検討会の議論を踏まえ整理した、本調査の目的やアウトプットとしての施策のイメージについて、わかりやすい表現を用いて説明する。
- 質問項目2. 2. 等、自由記述による補足を促すため、回収率等の理由により、調査表として示す安全衛生対策の一覧から省略されたものについて、例示等を記載する。